

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価基準・・・取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備、什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
普 通 預 金	85,266,430	1,637,552,073	1,564,416,000	158,402,503
投 資 有 価 証 券	10,659,733,570	1,564,416,000	1,632,552,073	10,591,597,497
小 計	10,745,000,000	3,201,968,073	3,196,968,073	10,750,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	5,792,000	2,184,500	0	7,976,500
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	15,787,000	1,962,800	12,351,000	5,398,800
地 域 貢 献 民 間 事 業 活 動 等 支 援 積 立 資 産	228,000,000	0	0	228,000,000
財 政 調 整 積 立 資 産	324,000,000	0	0	324,000,000
小 計	573,579,000	4,147,300	12,351,000	565,375,300
合 計	11,318,579,000	3,206,115,373	3,209,319,073	11,315,375,300

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基 本 財 産				
普 通 預 金	158,402,503	(158,402,503)	(0)	-
投 資 有 価 証 券	10,591,597,497	(10,591,597,497)	(0)	-
小 計	10,750,000,000	(10,750,000,000)	(0)	-
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	7,976,500	(0)	(0)	(7,976,500)
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	5,398,800	(0)	(0)	(5,398,800)
地 域 貢 献 民 間 事 業 活 動 等 支 援 積 立 資 産	228,000,000	(0)	(228,000,000)	-
財 政 調 整 積 立 資 産	324,000,000	(0)	(324,000,000)	-
小 計	565,375,300	(0)	(552,000,000)	(13,375,300)
合 計	11,315,375,300	(10,750,000,000)	(552,000,000)	(13,375,300)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	26,096,040	4,639,283	21,456,757
什 器 備 品	12,261,728	9,162,022	3,099,706
リ ー ス 資 産	2,862,000	1,478,700	1,383,300
ソ フ ト ウ ェ ア	24,990,000	19,992,000	4,998,000
合 計	66,209,768	35,272,005	30,937,763

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
地方債 北海道平成25年度第15回公募公債 他3銘柄	499,067,051	535,530,100	36,463,049
事業債 日本原子力発電第4回無担保社債 他29銘柄	6,118,768,383	6,252,450,260	133,681,877
外債(円建) 国際金融公社債 他15銘柄	3,474,454,815	3,602,101,000	127,646,185
その他利付債券 第28回地方公共団体金融機構債 他1銘柄	499,307,248	518,594,000	19,286,752
小 計	10,591,597,497	10,908,675,360	317,077,863
財政調整積立資産			
事業債 第482回関西電力社債	100,000,000	102,530,000	2,530,000
小 計	100,000,000	102,530,000	2,530,000
合 計	10,691,597,497	11,011,205,360	319,607,863

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
ふるさと融資事例集発行事業助成金	(一財)日本宝くじ協会	0	3,238,353	3,238,353	0	-
情報誌発行事業助成金	(一財)日本宝くじ協会	0	9,719,416	9,719,416	0	-
地域産業振興支援事業助成金	(一財)市町村振興協会	0	334,000,000	334,000,000	0	-
合 計		0	346,957,769	346,957,769	0	

- 7 その他

- (1) 実施事業資産の状況

実施事業資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額
建 物 付 属 設 備	19,311,081
什 器 備 品	2,789,735
リ ー ス 資 産	1,244,970
ソ フ ト ウ エ ア	4,498,200
合 計	27,843,986

- (2) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債権(仕組債)であり、リスクとしては、発行体の信用リスク、市場リスク(為替の変動リスク)があるが、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券は保有していない。

- ③ 金融商品のリスクに係る管理体制

・資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「基本財産等の資産の運用に関する基本方針」に基づき行う。

・信用リスク及び市場リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事長に報告する。

- (3) 正味財産増減計算書関係

経常外収益 過年度修正益 9,500,000円は、日本経済新聞社が提供する会員制のインターネットビジネス情報サービス「日経テレコン21」に係る過年度の使用料の修正額である。